



今日のトピック

2026年10月の注目イベント | 米国の金融政策に注目

- 19日には、中国の7-9月期GDPが公表されます。4-6月期の実質GDP成長率は、不動産不況や家計消費の低迷に伴う内需の弱さなどを背景に前年同期比+4.3%となり、中国政府が掲げる2026年の成長率目標（4.5～5.0%）の下限を下回りました。これを受け、党指導部は年後半に向けて景気支援策を強化する方針を示しています。そのため7-9月期GDPでは、成長率が4-6月期から持ち直すかどうか、また、通年の成長率目標達成に向けて景気支援策の効果が実体経済に波及し始めているかどうか注目点となります。
- 27、28日には、米連邦準備制度理事会（FRB）による米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催されます。FRBは9月の会合でインフレ懸念などを背景に約3年2カ月ぶりに利上げを再開しました。同時に公表されたFOMCメンバーによる政策金利見通し（ドット・チャート）では、年内にあと1回の利上げが示唆されています。一方、その後発表された9月の総合購買担当者景気指数（PMI）は約5年ぶりの高水準となり、インフレ圧力への警戒感が一段と強まりました。さらに、FRB高官からタカ派的な発言が相次いだことも重なり、市場が織り込む10月の追加利上げ確率は9月25日時点で約65%まで上昇しています。そのため、10月会合では利上げが実施されるかどうか最大の焦点となります。
- 29、30日には、日銀による金融政策決定会合が開催されます。日銀は9月の会合で利上げペースを加速させ、政策金利を1.0%程度から約31年ぶりの高水準となる1.25%程度まで引き上げました。市場では10月会合で政策金利が据え置かれるとの見方が大勢を占めており、展望レポートでの物価見通しの修正の有無や、植田総裁の記者会見におけるフォワードガイダンスなどに注目が集まります。

【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2026年10月）】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
1日:9月全米供給管理協会(ISM)製造業景況指数 2日:9月雇用統計 5日:9月ISM非製造業景況指数 6日:8月貿易収支 7日:FOMC議事要旨 9日:10月ミシガン大学消費者信頼感指数 14日:9月消費者物価指数(CPI) 、米地区連銀経済報告 15日:9月生産者物価指数(PPI)、9月小売売上高 16日:9月鉱工業生産 23日:10月製造業・非製造業PMI 27日:8月ケースシーラー住宅価格指数、9月新築住宅販売件数 27-28日:FOMC 29日:7-9月期GDP、9月個人消費支出(PCE)デフレーター 、9月PCE、9月個人所得	2日:ユーロ圏9月CPI 5日:ユーロ圏8月PPI 6日:ユーロ圏8月小売売上高 15日:ユーロ圏8月鉱工業生産 16日:ユーロ圏8月貿易収支 21日:イギリス9月CPI 22日:ユーロ圏10月消費者信頼感指数 23日:ユーロ圏10月製造業・非製造業PMI 26日:ドイツ10月IFO企業景況感指数 29日:欧州中央銀行(ECB)政策金利発表 30日:ユーロ圏7-9月期GDP	1-7日:中国国慶節休暇 7日:インド準備銀行政策金利発表 14日:中国9月貿易収支、9月PPI、9月CPI 19日:中国7-9月期GDP 、9月鉱工業生産、9月小売売上高、9月固定資産投資 22日:トルコ中央銀行政策金利発表 30日:メキシコ7-9月期GDP	1日:9月日銀短観 2日:9月東京都都区部CPI、8月失業率、8月有効求人倍率 7日:8月景気動向指数、8月毎月勤労統計 8日:8月国際収支、9月景気ウォッチャー調査 9日:8月家計調査 13日:9月企業物価指数 15日:8月機械受注 23日:9月全国CPI 27日:9月企業向けサービス価格指数 29-30日:日銀金融政策決定会合 30日:10月東京都都区部CPI、9月失業率、9月有効求人倍率、9月鉱工業生産、9月小売販売額、9月住宅着工件数

(注) 2026年9月28日現在。日付は現地時間。予定は変わる可能性があります。

(出所) 各種報道等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ここもチェック!



2026年8月27日 2026年9月の注目イベント
2026年7月29日 2026年8月の注目イベント

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。 ■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。 ■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。 ■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。 ■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。 ■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。 ■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.